

第1編

人口ビジョン

- 1 基本的な考え方
 - 2 人口の動向
 - 3 将来人口の推計
 - 4 人口の将来展望
-

1

基本的な考え方

人口ビジョンは、総合戦略の策定に当たり、国立社会保障・人口問題研究所※（以下「社人研」という。）から公表された「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年推計）」を基に、本市の地方創生・人口減少対策などの施策が将来人口に及ぼす影響を仮定し、2015（平成 27）年に策定しました。

その後、2018（平成 30）年 3 月に社人研から公表された平成 30 年推計を踏まえ、2040（令和 22）年の目標人口を「14 万人の維持」に改訂し、地方創生・人口減少対策に取り組んできました。

今般、第 3 期総合戦略の策定に当たり、2023（令和 5）年 12 月に公表された令和 5 年推計、直近の本市の人口動態等を踏まえ、人口の将来展望となる目標人口を新たに示すものです。



かみね公園頂上展望台からの眺望

2

人口の動向

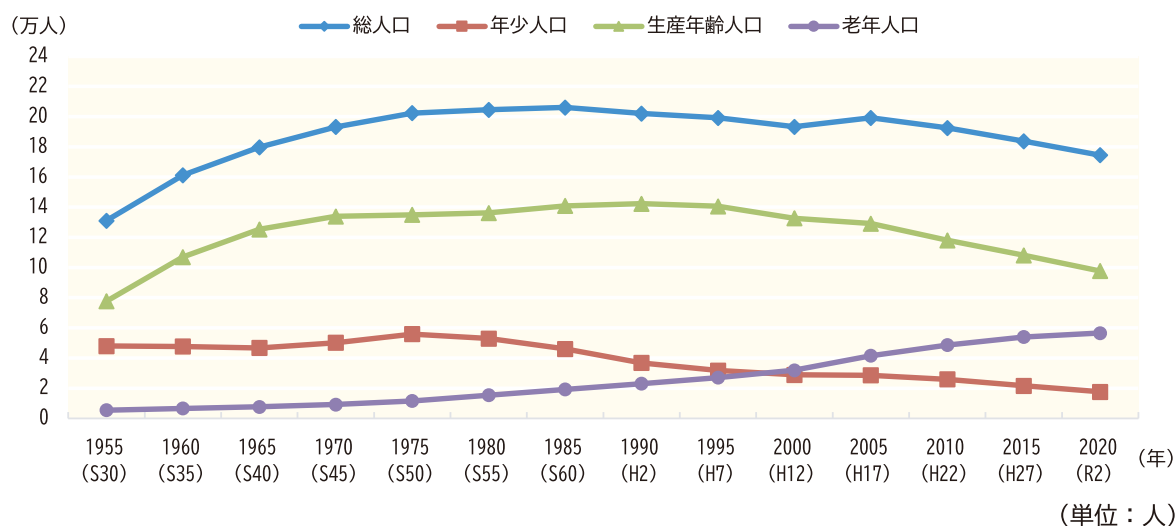
(1) 人口構造の推移

本市の人口は、1983（昭和 58）年の 206,260 人をピークに減少傾向に転じ、十王町との合併（2004（平成 16）年）により 2005（平成 17）年の人口は 199,205 人と一時的に回復しましたが、その後も減少傾向が続いています。

年齢 3 区分別の人口動態を見ると、年少人口（0～14 歳）は 1975（昭和 50）年の 55,873 人をピークに減少し、2020（令和 2）年には 17,585 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は 1955（昭和 30）年の 5,411 人から 2020（令和 2）年には 56,525 人と増加し、総人口に占める割合が 32%を超えています。

また、生産年齢人口（15～64 歳）も 1990（平成 2）年の 142,279 人をピークに減少傾向にあり、2020（令和 2）年には 97,706 人と、10 万人を下回りました。

【図表 1】総人口及び年齢 3 区分別人口の推移



年	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)
総人口	131,011	161,226	179,703	193,210	202,369	204,519	206,072
年少人口	47,948	47,665	46,753	50,156	55,873	52,943	45,996
	36.60%	29.56%	26.02%	25.96%	27.61%	25.89%	22.32%
生産年齢人口	77,652	106,943	125,263	133,896	134,927	136,181	140,835
	59.27%	66.33%	69.71%	69.30%	66.67%	66.59%	68.34%
老年人口	5,411	6,618	7,687	9,158	11,569	15,395	19,241
	4.13%	4.10%	4.28%	4.74%	5.72%	7.53%	9.34%

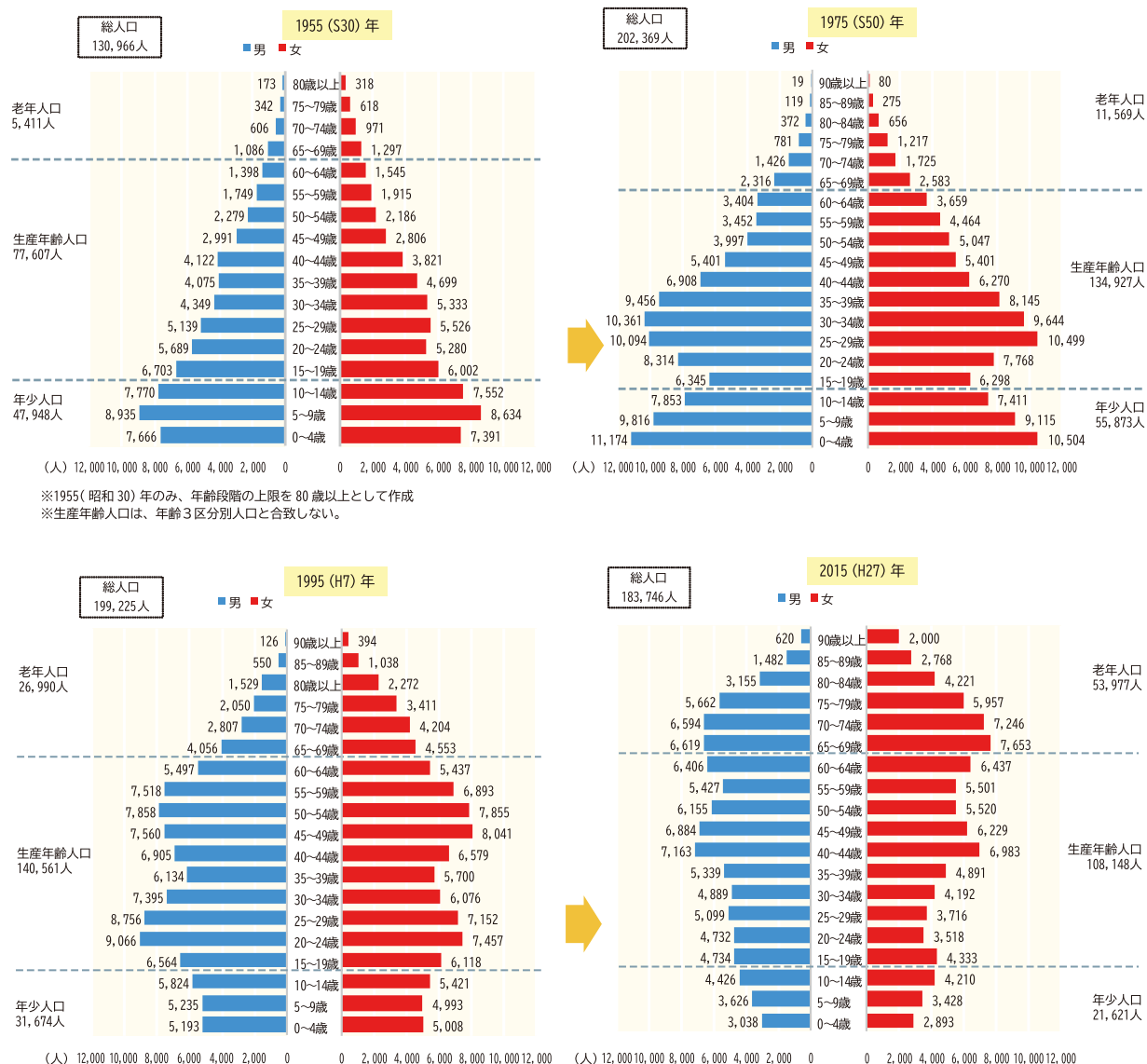
年	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
総人口	202,054	199,225	193,335	199,205	192,493	183,746	171,816
年少人口	36,745	31,674	28,851	28,555	25,861	21,621	17,585
	18.19%	15.90%	14.92%	14.33%	13.43%	11.77%	10.23%
生産年齢人口	142,279	140,561	132,610	129,113	118,012	108,148	97,706
	70.42%	70.55%	68.59%	64.81%	61.31%	58.86%	56.87%
老年人口	23,030	26,990	31,874	41,537	48,620	53,977	56,525
	11.40%	13.55%	16.49%	20.85%	25.26%	29.38%	32.90%

出典：総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く。）

(2)人口ピラミッドの推移

本市の人口ピラミッドの推移を見ると、1955（昭和30）年は、若い世代が多く「ピラミッド型」を形成していましたが、近年は「つぼ型」に変化し、少子高齢化の進行が顕著となっています。

【図表2】5歳別人口ピラミッドの推移（1955（昭和30）年～2020（令和2）年）

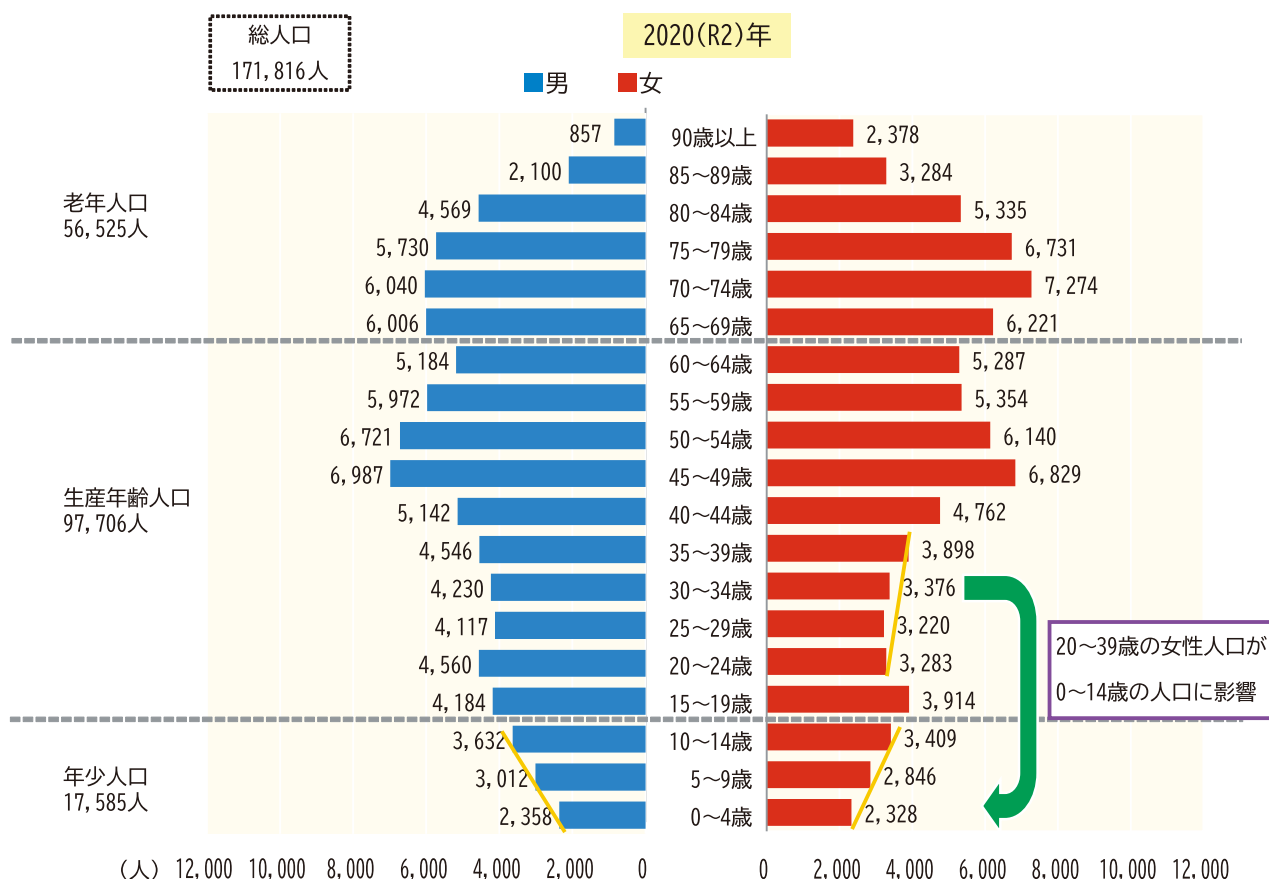


出典：総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く。）

2020（令和2）年の人口ピラミッドは、20～39歳までの若い世代（特に女性）の減少が顕著であり、また男女比のバランスも欠いている状況です。

20～39歳までの若い世代（女性）の人口減少の影響により、0～14歳（その子世代）の人口減少にも影響を与えています。

この傾向が続くと、人口減少に更に拍車がかかることが見込まれます。



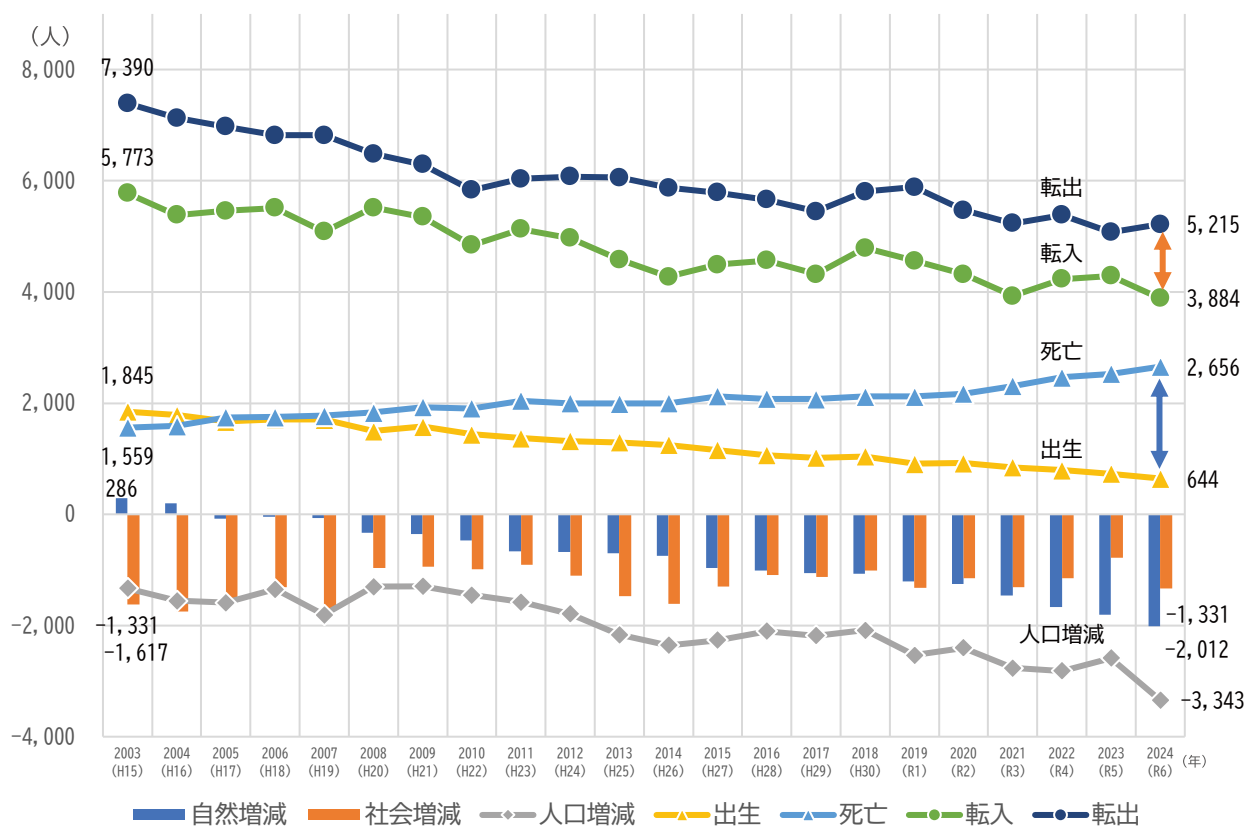
出典：総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く。）

(3)人口動態の推移

本市の人口動態は、社会減（転出数が転入数を上回る状況）による人口動態への影響が特徴となっていました。2005（平成17）年以降は、自然増減についても自然減（死亡数が出生数を上回る状況）に転じ、2018（平成30）年には、初めて自然減の数が社会減の数を上回りました。

さらに近年では、死亡数と出生数の差が拡大し、自然減による人口動態への影響が大きくなっています。

【図表3】自然増減・社会増減の推移（2003（平成15）年～2024（令和6）年）



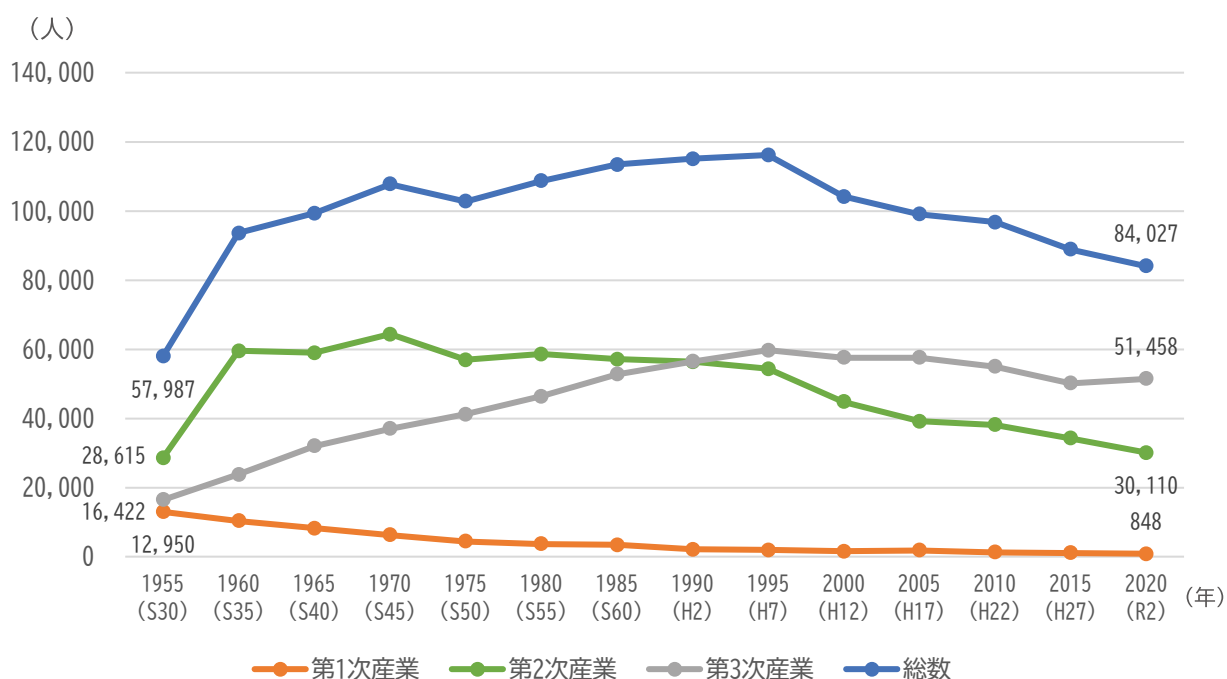
出典：日立市の世帯数と常住人口

(4) 産業別従業者数の推移

市内の従業者数（総数）は、1995（平成7）年以降、減少傾向となっています。

産業別に見ると、1980年代までは第2次産業の従業者数が最も多く、6万人前後で推移していましたが、2020（令和2）年には約3万人とピーク時の半数程度まで減少し、現在は第3次産業の従業者が最も多くなっています。

【図表4】 産業別従業者数の推移（1955（昭和30）年～2020（令和2）年）



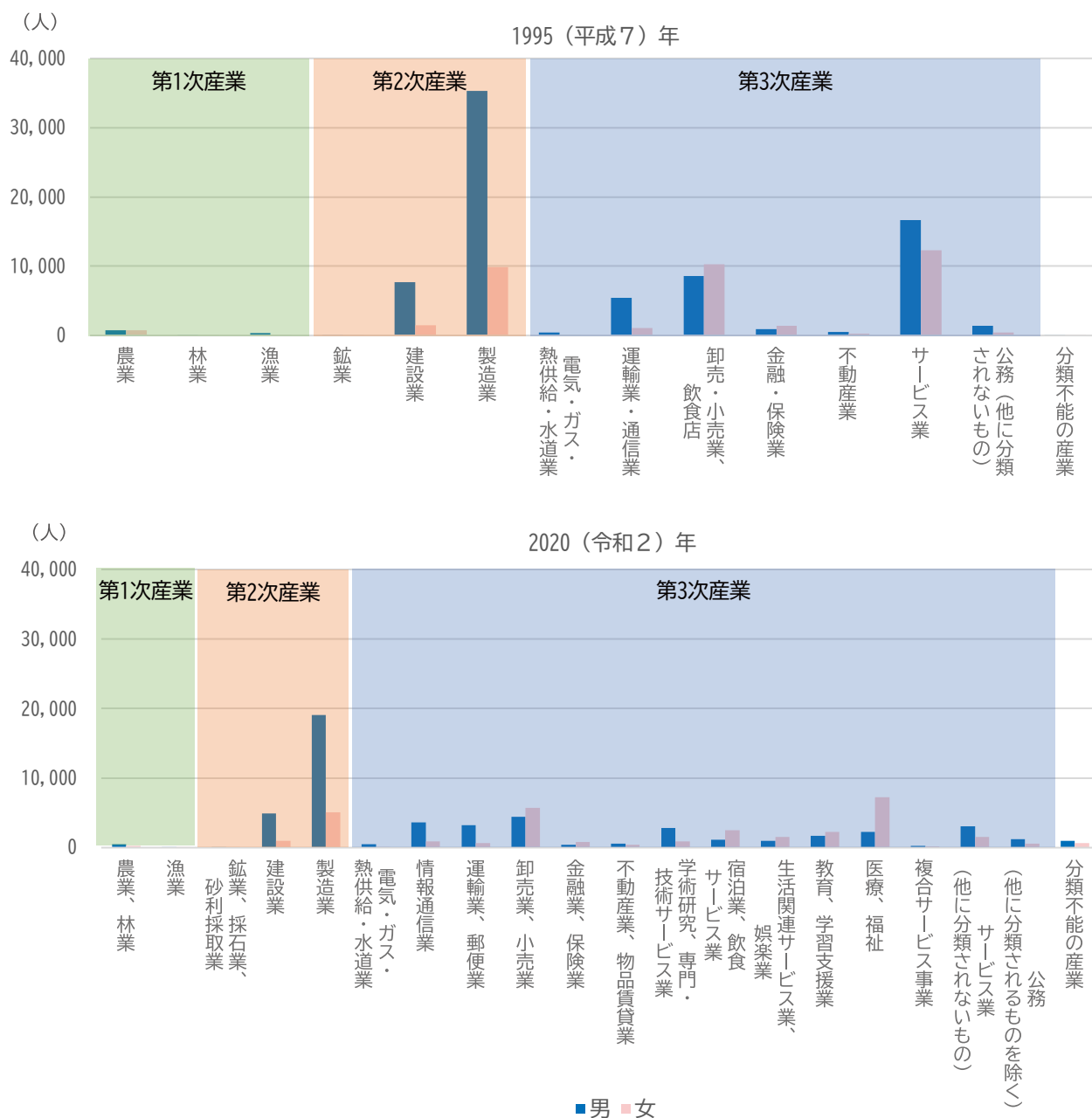
出典：総務省「国勢調査」（総数は、分類不能の産業を含む。）

(5) 産業分類別従業者

産業別従業者数を細分化した「産業分類別従業者数」では、1995（平成7）年、2020（令和2）年のいずれも「製造業」に分類される従業者数が最も多く、「ものづくりのまち」としての特徴が顕著に表れています。

2020（令和2）年における男女別の従業者数は、男性では「製造業」に次いで「建設業」、「卸売業、小売業」、女性では「医療、福祉」に次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の順に多くなっています。

【図表5】産業分類別従業者数（1995（平成7）年・2020（令和2）年）



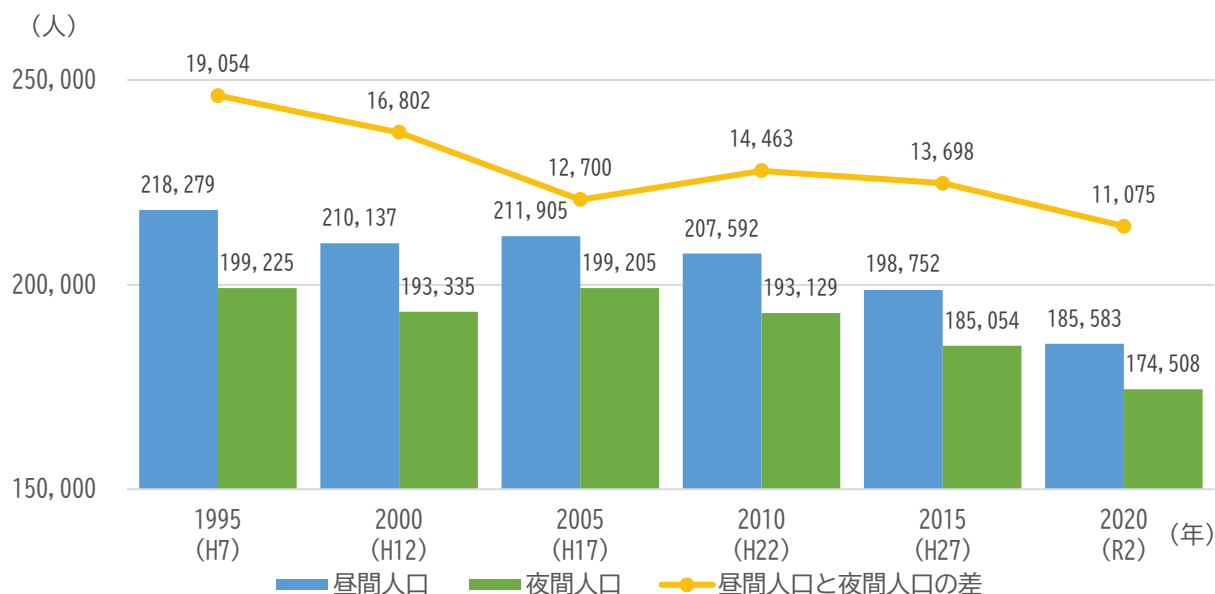
出典：総務省「国勢調査」

(6) 昼間人口の推移

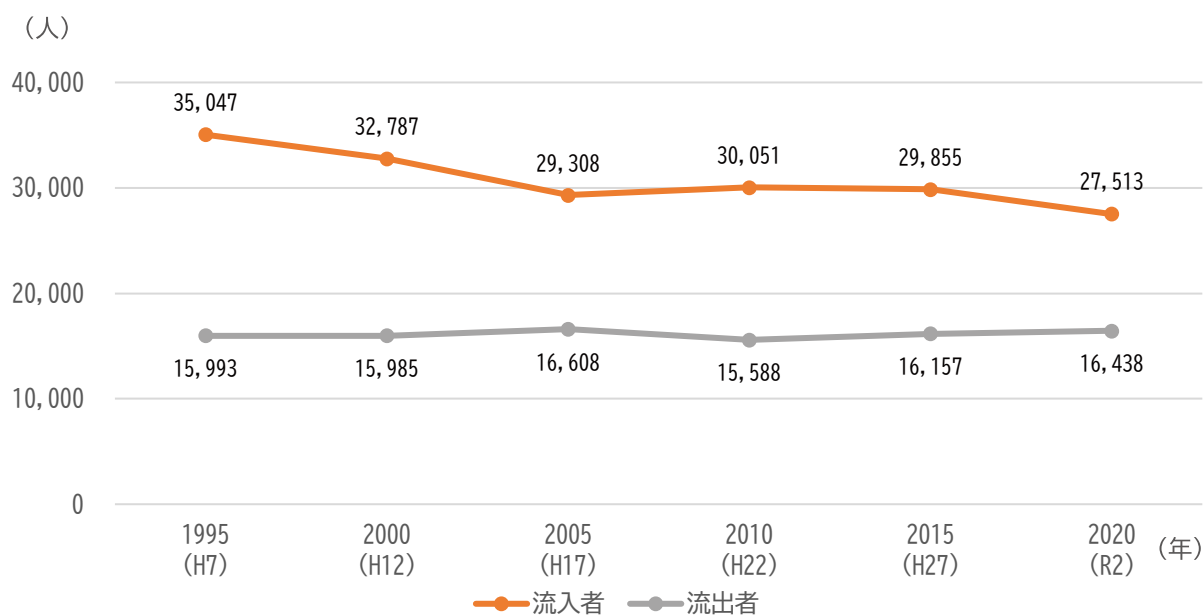
本市の昼間人口※は、夜間人口（常住人口※）よりも多く、市内に多くの就業者・通学者が流入していますが、その推移を見ると、年々減少しています。

また、市外からの流入者と市外への流出者の推移を見ると、2005（平成17）年以降、流入者は約3万人、流出者は約1万6千人で推移し、概ね横ばいとなっています。

【図表6】 昼間人口・夜間人口の推移



【図表7】 流入者・流出者の推移

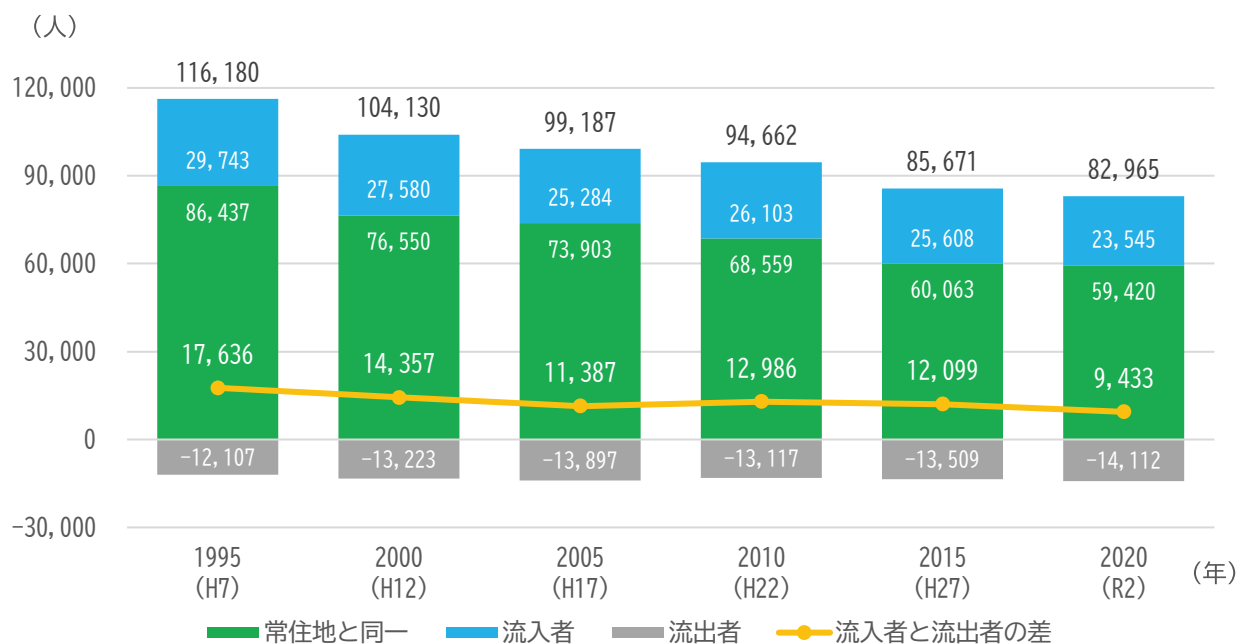


出典：総務省「国勢調査」

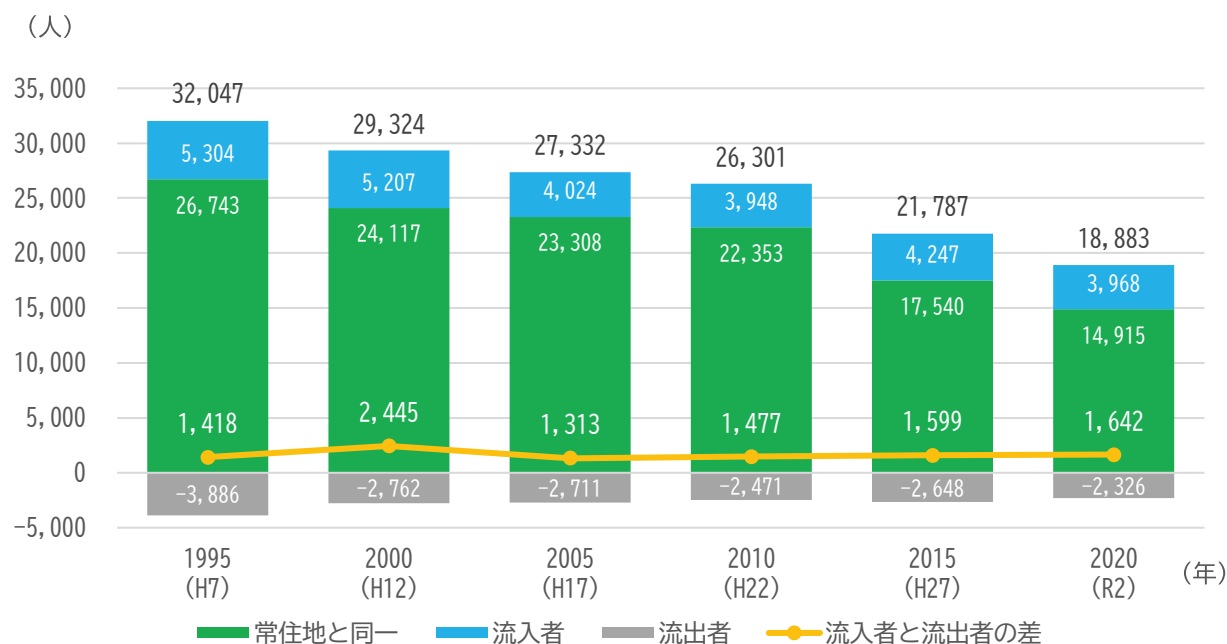
2020（令和2）年の就業者、通学者別の流出入の状況は、流入者は就業者 23,545 人、通学者 3,968 人となっています。

一方、流出者は就業者 14,112 人、通学者 2,326 人となり、約1万人の流入超過（流入者が流出者を上回る状況）となっています。

【図表8】就業者の推移



【図表9】通学者の推移



出典：総務省「国勢調査」

3 将来人口の推計

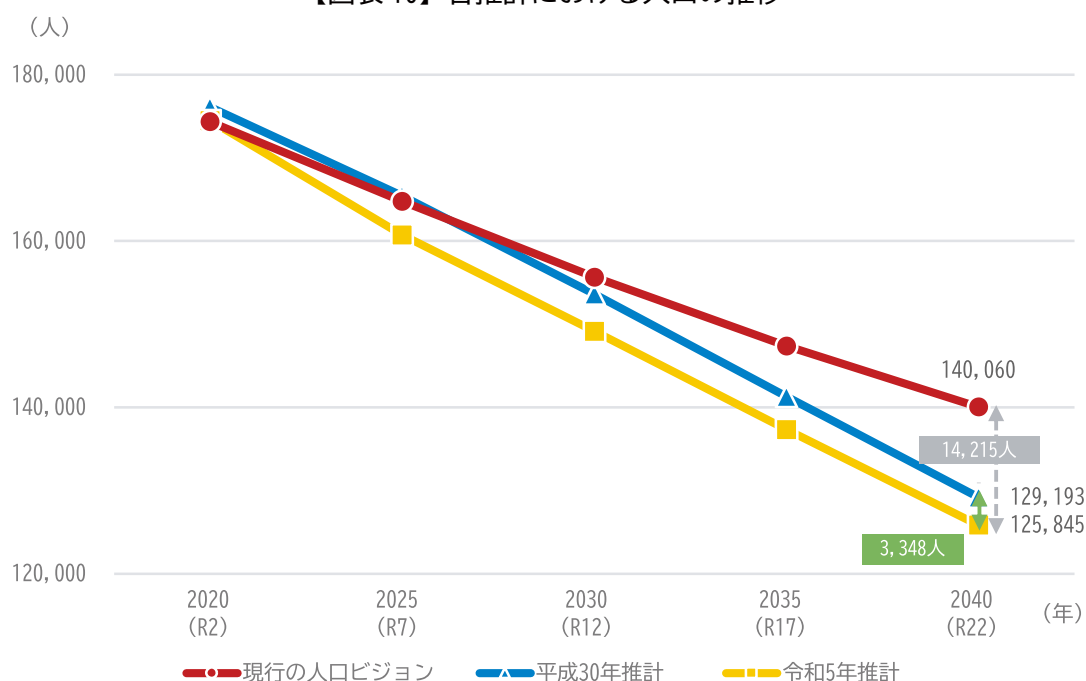
(1) 将来人口の比較

社人研による人口推計は、実績値を基に、人口変動要因である出生、死亡、移動を仮定し、将来の人口、男女・年齢構成の推移について推計されます。

令和5年推計における本市の将来推計人口は2040（令和22）年時点で125,845人と推計されており、平成30年推計の129,193人と比べて、3,348人減少しています。

また、平成30年推計を踏まえて作成した現行の人口ビジョンと令和5年推計を比較すると、2040（令和22）年時点で14,215人の差が生じています。

【図表 10】 各推計における人口の推移



(単位：人)

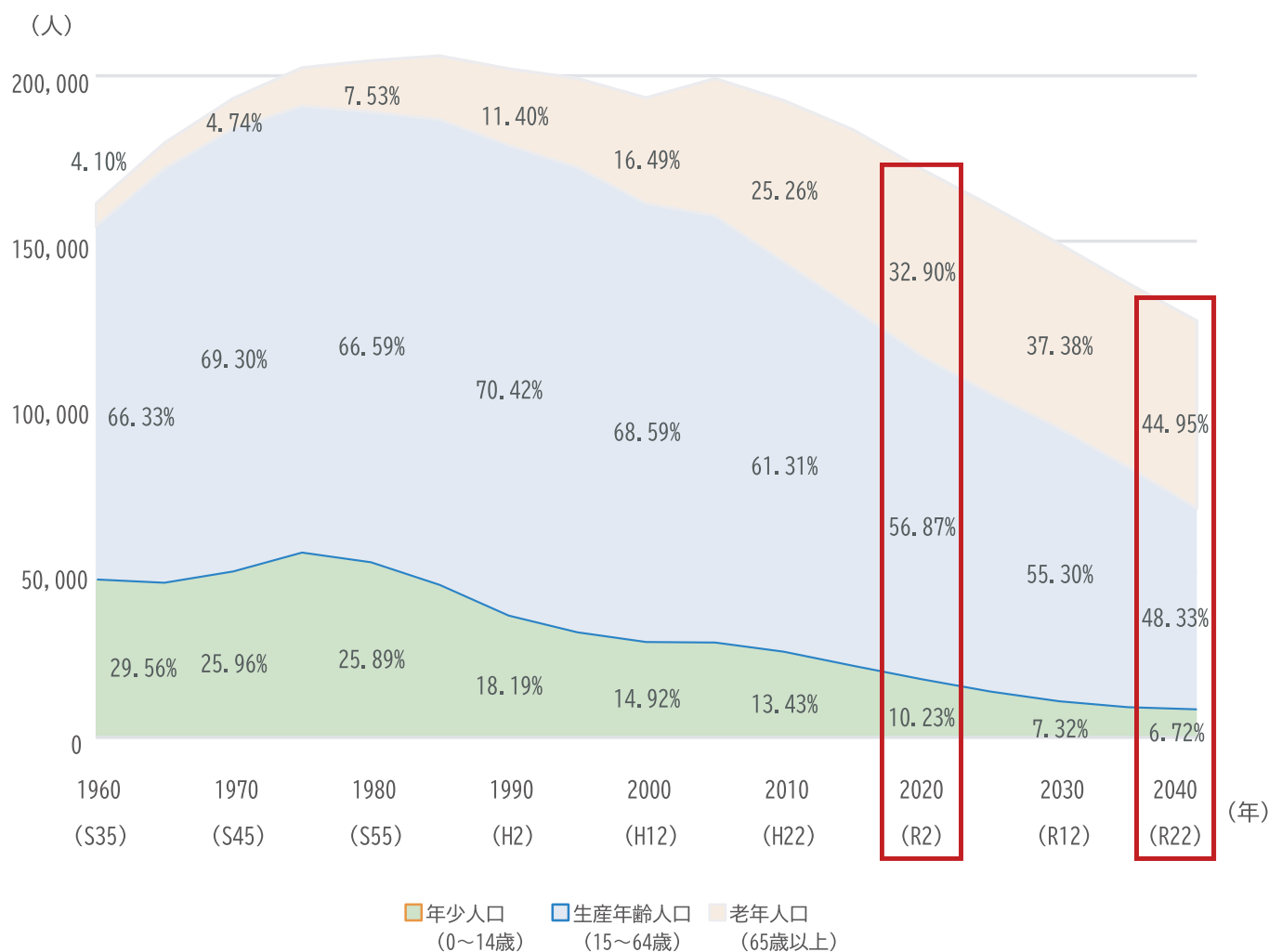
年	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
現行の人口ビジョン	174,359	164,796	155,658	147,389	140,060
平成30年推計	176,117	165,443	153,608	141,301	129,193
令和5年推計	174,508	160,753	149,141	137,328	125,845

出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」、日立市「第2期総合戦略」

(2) 人口構造の推移

令和5年推計における人口構造の推移を見ると、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方、老年人口の割合は増加すると推計されています。

【図表 11】 人口構造の推移（1960（昭和35）年～2040（令和22）年）



出典：2020（令和2）年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く。）
2025（令和7）年以降は社人研「令和5年推計」

4

人口の将来展望

(1) 基本的な推計の考え方

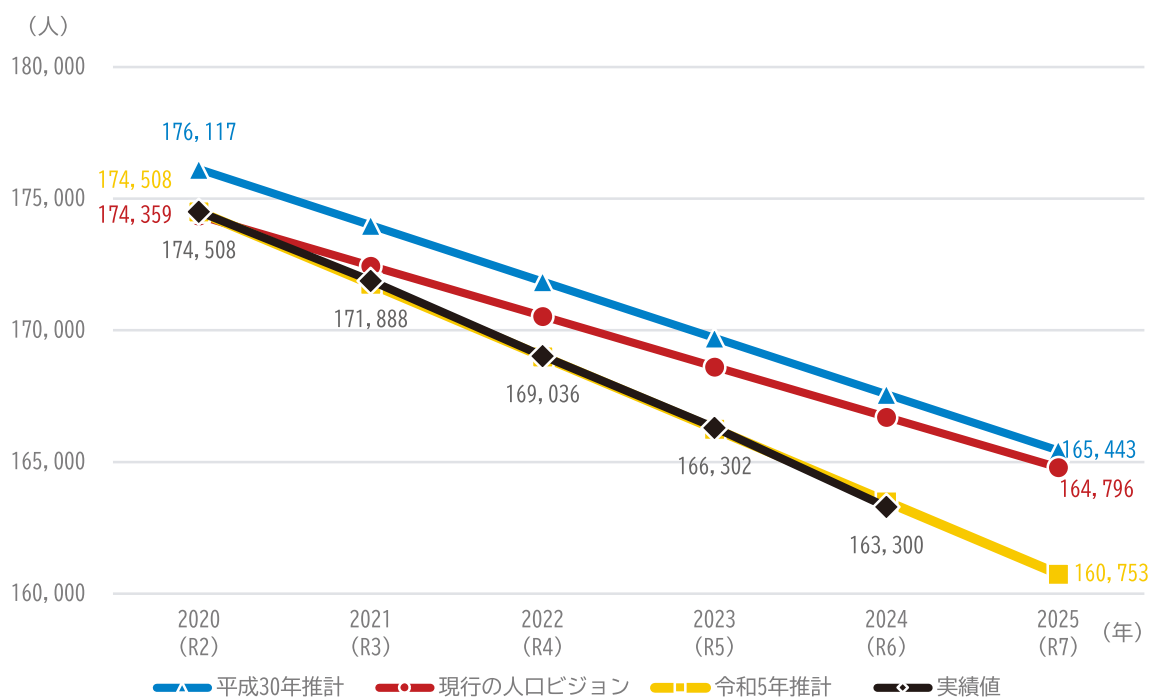
新たな人口ビジョンは、これまでの推計方法と同様、社人研の「日本の地域別将来推計人口」の推計値を基に、社会情勢の見通しや本市の地方創生・人口減少対策などが、将来の人口に及ぼす影響を予測し、本市の目指すべき人口の将来展望（様々な施策の効果を反映した結果）として推計します。

(2) 現行の人口ビジョン（目標人口）及び社人研推計と実績値

現行の人口ビジョンにおける目標値と実績値は、年々乖離幅が広がっています。

一方、最新（2020（令和2）年）の国勢調査等のデータを踏まえて推計された、令和5年推計の推計値と実績値は、ほぼ一致しています。

【図表 12】 現行の人口ビジョン（目標人口）及び社人研推計と実績値との比較



出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」、日立市「第2期総合戦略」、「日立市常住人口」
(各年10月1日現在)

(3) 新たな人口ビジョン（2040（令和22）年目標人口）

本市の2040（令和22）年の将来推計人口は、平成25年推計では141,142人、平成30年推計では129,193人、そして、最新の令和5年推計では125,845人と、人口の減少傾向は続くと推計されています。

この間の推計値の差は、平成25年推計と平成30年推計では△11,949人であるのに対し、平成30年推計と令和5年推計では△3,348人と、その減少幅が緩和され、本市が国に先駆け進めてきた子育て支援や、マイホーム取得支援を始めとした様々な地方創生・人口減少対策の一定の成果が現れたものと考えられます。

これらを踏まえ、新たな人口ビジョンは、本市の人口の将来展望となる目標人口を示すものとして、令和5年推計よりも1万人多い「135,000人以上」を目標人口に設定し、引き続き地方創生・人口減少対策の取組を積極的に推進することで、人口減少の抑制を目指します。

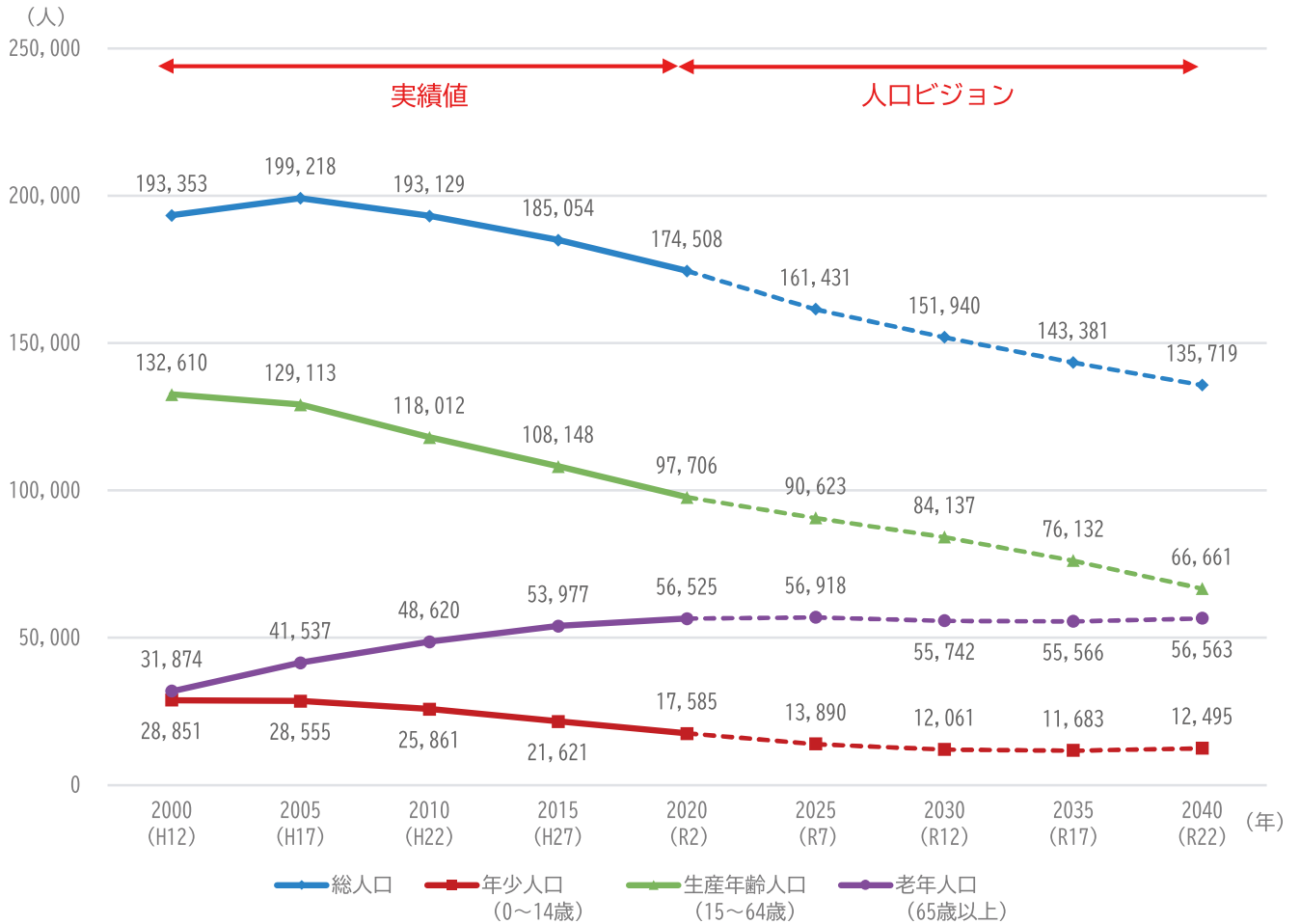
【2040（令和22）年人口ビジョンの推移】

総合戦略	社人研推計	人口ビジョン（目標人口）
第1期総合戦略 （H27～R元年度）	平成25年推計 141,142人	15万人
第2期総合戦略 （R2～R6年度）	平成30年推計 129,193人	14万人
第3期総合戦略 （R7～R11年度）	令和5年推計 125,845人	13万5千人

※社人研推計・人口ビジョン（目標人口）：2040（令和22）年時点

(4)人口ビジョンにおける総人口及び年齢3区分別人口

【図表 13】 人口ビジョンにおける総人口及び年齢3区分別人口



出典：2020（令和2）年までは総務省「国勢調査」（総人口は、年齢不詳人口を含む。）、
2025（令和7）年以降は日立市人口ビジョン



日立駅



久慈川河川敷



ひたち国際大道芸